

議会だより

TAMBARING



2006.2 第**5**号

どの審議を行いました。 32議案を可決承認しました。 教育委員会委員の任 命 など同意案件

保健 福 祉 |部を「福祉部」と「健康部」に

市行政組織条例の 一部改正

療費、介護費の増大を防 早急に必要であると指摘 定着などの人口増対策が ました。 ぐ高齢者対策を求めてき してきました。 議会は、 少子 また、 若者 医

決しました。 保健福祉部を廃止し、「福 る条例改正が提案され可 祉部」と「健康部」とす 康寿命日本一」をめざし から、 市はその対応として「健 福祉部に新たに 平成18年4

> 少 子課、



置されます 生活支援課が設

しとしたい」旨を回答した。 者の入院医療費については負担なは「18年7月から、乳幼児、障害無料化とすべきだ」と主張。市長無料化とすべきだ」と主張。市長無料化とすべきだ」と主張。市長無料の子化対策や福祉対策としてもで「乳幼児や障害者医療についてで「乳幼児や障害者医療について

会での番詞



議会 一の審議 で の条件緩和ポー こう変

入院医療費を無料に乳幼児、重度障害者の

て動き出ったほか、少子化対したいが、水道事業会計などの補

12月21日までの22日間の会期で開催しました。

第8回12月定例会を平成17年11月30日から

て動き出した各種条例改正、

市の機構改革な

審議過程で「子育て支援」「弱療)の制度改正が提案された。 別児、母子、重度障害者、老人医別条例改正にともなう福祉医療(乳果条例改正にともなう福祉医療(乳

賛成多数で可決。 長は「独自案を検討する」と回答。 により無料化すべきだと主張。市 名救済」の観点からも市の独自案

利用対象者は、①のいずれにも該当される方 ・住民税非課税世帯の方 ・住民税非課税世帯、所得割 ・連民税非課税世帯、所得割 ・要介護認定者または、同程度 の方 の方

でであること。 を員会などで利用率の低さを指摘 を員会などで利用率の低さを指摘 を員会などで利用率の低さを指摘 を目会などで利用率の低さを指摘

「乳幼児、重度障害者の入院医療5月以来の議会審議が生かされ 費は負担なし」となる。

多正規

①に該当しない方であって、②のの世帯の方の世帯の方の世帯の方の世帯の方の世帯の方の世帯の方の世帯の方のの世帯の方のであって、②ののでは、10に該当しない方であって、②の

起用すべき

日赤の問題も含め、
 市の医療体制はどうある
 べきかを調査委託するものです。

も

ある、

見通しは水道料金統

_

ഗ

教育委員会委員の任命

水道事業会計補正予算

が組まれているが、市事で債務負担行為の追 問 母坪浄水場の改修工 全 加

ては、

金の統一 のか。 ちまちの中で、 をどう考えるのか。 体の配水計画や水質対策 また、 の見込みはある 施設の整備がま 5年で料

発また、 を基に、 今策定中の水道ビジョンう中間報告を受けており、 ってい ながら料金の統一を行 水量が足らないとい きます。 水質の改善を図

ない のところがあり、 ないと料金の統一はでき 老朽管は下水道工 旧氷上町には老朽管 のではないか 改良し

(で) に付いていく考えでしたが、まだ好したが、まだ好い たが、まだ残っている併せて改良されてきま く考えです

△配備される防じんマスク

まし

た。

の補助

保育所補助金はどこ

それらを見込まず減額し

がありました。

本年度は、

害対策などの特殊な事情

おりです

ました。

主な審議内容は次の

と

案され全員一致で可決し 助金などの補正予算が提 の工事費減額、

保育所補

託するのか。
だするのか。

委 ま 0

スベスト対応マスクなど

答

消防団1

23部のア

入はなにか。

非常備消防の備品購

答

料や移動通信用鉄塔施設

企画費の中に30

市の医療の調査委託

円(元金)となりました。 の合計は52億1605万

また、

新たな予算とし

要望活動を行い

、ます。

費(返済金)で11億293

万が主なもので、

公債費

答

携帯電話事業者に対

することによる面積分の ビスなどを事業団に委託

自主整備するよう

負担です

ものです。

歳出では公債

について、

山南町阿草以

答

市島地域の在宅介護

移動通信用鉄塔施設

万円の負担をするのか。 築になぜ市が2億50

県事業団の丹

0

外にも携帯の通じない があるがどうするのか

所

支援センター

デイサー

億5000万円が主な

00万円、

地方交付税が

前年度繰越金が10億67

般会計では、

歳入で

の5歳児への補助です。 幼稚園のない市島地

千万円減はなぜ

か

特別交付税の4億6

16 年

・度は、

合併や災

答

柏原日赤病院の16年度決算は、約3億6000 万円の赤字を計上しています。日赤本社は「地 域の支援がなければ撤退もやむなし」との 方針を出しています。医療の衰退は市民の 命に関わる問題です。現在「丹波市の病院 のあり方検討協議会」では、国、県の補助 金と合併特例債で市立病院を建て、日赤を 指定管理者とする案(未だ議会で審議され ていない) が出ています。しかし、市立病 院は市財政に大きく影響してくる問題です。 議会では、補正予算の審議の中で「調査

問題も含め、丹波市の医療はどうあるべき かを調査するものです」との答弁を得ました。

委託料の内容」を指摘し、市から「日赤の

も起用すべきだ。 意見を聞くため、民間」 するかについて広範囲の

民間人

た人にお願いしています。 れの地域で教育に精通し 人格高潔で、それぞ

教育委員の任命につ 市の教育をどう



ート事業

В

政をただす

改革でないか。

担当者、 価格と最低価格の公表がする時期でないか。予定 般、 ている。 公平な競争の場をつくる 多くのケースがある。 の贈収賄の事件が起こっ ことは認識しているか。 期待に応えているのか。 指名委員会の現状はその 開示の対象となる。 を指名し入札すべきでな 調の場合は、 プンなフィ 争の原理を働かせるオ め聞き出すために数多く か。 予定価格がマル秘のた 業界に談合体質がある 指名入札にしても競 入札結果はすべて 議員、 行政のトップ、 ルドを設定 親族等々 入札

の採用、 の拡大、 則強化などについて検討 度にするため、情報公開 高い公正な競争を促進し を進めています。 不正行為が発生しない制 提案をしてもらって を設置し

事前公表については、業る予定価格と最低価格の 者が聞き出す必要がなく 職員の不正行為が

多様な入札方法 不正行為への罰 透明性の 思います。 わ

約の適正化を図るため るものとするとされて いった懸念もあります。 業者の見積努力を損

前公表を行うこともでき 適切と判断する場合は事 措置に関する指針」では 「公共工事の入札及び契 が高止まりになります。なくなる反面、落札価格 ることから検討したいと われる可能性があると せる談合が一層容易に 落札価格 0 な

新たな業者 回目不 答▼「入札制度検討委員

入札減が一番の財政

競争原理が働く制度に

対応します

市政研究会 泰本正巳議員



児医療などについて市長の考えをただしました。

12月定例会

第一歩と考えるがどうか

予定価格

最低価格

予定価格の事前公表

(A社)

D社

B社

C社

E社

丹波市議会第8回定例会で、代表質問には5名が一般質問には14名の議員

が登壇しました。入札制度、行財政改革、少子化対策、地域医療整備、参

画と協働のまちづくり、洪水防止のまちづくり、コミュニティバス、米政 策、男女共同参画・国際理解センターの事業拡充、教育費の35%カット、 おでかけサポート事業、救急医療の均衡化、企業誘致、行革大綱、定住人

口増加策、交通網の整備、心のケア、職員の意識改革、6歳児までの乳幼

市民と協働の行革実施を

画に反映市民の意見を実施計

公明党

閰 「行政改革プラン」の った中で進めることが参 策定には広く市民も加わ

中での事業の仕分けが大れにも外部の目を入れたということであるが、こ

画と協働になると考える

切ではないか。

具体的にどのように

答▼

専門的知識者を交え

性、

基本事業については

市民の

を設置し、

基本構想、

「丹波市総合計

画審議会」

ないか。 民の意見を聞くなかで検 討する必要があるのでは 役のあり方についても市 取り組んでいくのか。 また、 市長をはじめ五 きたいと思います。 ていく手段を実施してい 立場に立った市政に変え 価の導入を進め、 た外部評価による行政評

ており、

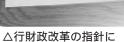
審議をいただく予 3月定例会に提 期基本計画の策定を進め

定です

答▼行革大綱に基づく実 クコメントを実施し、 市の五役のあり方つい 市 12 民 月

止めてい 施計画については、 今後の重要な課題と受け 計画の中に反映します。 の意見を広く聞くパブリ 中旬から1ヵ月間、 現在は必要ですが ます

すべての事務事業、行時間、行革大綱の中では、 全般を徹底的に点検する 行政



丹波市行政改革大綱

半成17年11月24日

兵庫県丹波市

識啓発向上への子育て支計画の見直しと住民の意 問 援ガイドブックなどを発 新たな協議会を設立し、 少子化対策に向けて

急ぐべきではない

答▼丹波市づくり

の方向 か。 える丹波市の振興計画を問 市民に夢と希望を与

設立し、 に検討を進めていきます も含めた内容で今後さら る中で見直しも協議して 推進協議会を本年度中に 答▼次世代育成支援対策 いては児童虐待対策など きます。また、啓発につ 本計画を推進す

の雇用に関する行動計画 事業主および市職員 内容については

表されていません。 県労働局に届け出して 答▼市内では6事業主が 今後の対策はどうか。 の策定義務とその公表、 市庁舎内職員に対 仕事と育児が両立で

につい

行する考えはない か。

答▼ 署などの設置 市の受け皿と 進対策担当部 考えはない 局を設置する 一した専門部 関連施策を統 しても子育て うとしている。 が講じられよ 少子化対 定住化促 か



△子育て環境の整備を

代表質問

確かな少子化対策に向け

7

を見直します。 協議会を設置し

し計

市民クラブ

環境などの整備を進めて の申 いきます。 きる体制づくりに努めて ます。 今後制度を活かし し出の実績は今はな 早出、 遅出勤務 た

の掲示板で行って 公表については庁舎内 います

あり、 子化対策は喫緊の課題で 今後あらゆる施策 県においても少

施策としてとらえ、 問 ていきます 予定です。 意見を聞き提示してい 18

度には委員会を立ち上げ、 答▼幼保一体化は重要な に図っていく考えなのか。今後の対策と推進をいか 今後の対策と推進をいかじ 幼保一元化に向けて 部実施できるよう進め 19年度からは < 年

5 たんばりんぐ/2006.2

討を進めています。

流付近は、

河床が高く過

答▼加古川と柏原川の合

去にも多くの水害を受け

た地域です。

昨年の台風23号でも

らない。

画に必ず入れなければな

右岸流域

在検討されている整備計 そのためには、それを現 池方式を採用すべきだ。

左岸流域

展を考えると、

地下調整

高谷川流域分割

(加古川水系丹波圏域河川 整備計画懇談会資料)

川地流域

ある。この地域の将来発 る調整池が絶対に必要で 水害防止対策としては、

高谷川流域においての

一時的に大量の水を溜め

浸水の恐れがある。

きなくなり、

周辺住宅に

と高谷川の内水は排水で

ならない。

樋門を閉じる

地域医療と柏原日赤問題は

医療バランスを考慮市全体の

日本共産党議員団

障害者自立支援法は障害間 来年から実施される

②障害者年金受給者と、 十分に働くことができな 割

重い 負担は大き 障害者にとって、1

説明もないまま、すでに

市民病院建設の話が、進

んでいるようだが、

全市

討されている。

営悪化のため、

閉鎖も検 議会での

割を果たしてきたが、 域の中核病院としての役

経

させず、 ③福祉事業 援計画を財 問題がある。 べての障害 だけを優先 政上の都合 市障害者支 おきるなど よる分断が との対立に 者と障害者 す

に配慮し、

市内どこでも

答▼地域医療の格差是正

る。

望まれるだけに、移転も

の医療体制(山東地区)が

含め存続を図るべきであ

高度医療を受けられるよ

う整備充実に努め、

市全

待ちます。

者(児)が安

います

方検討協議会」の結果を る「丹波市の病院のあり します。

12月中に開かれ

体の医療バランスを考慮

事業を見据え具体的施策 援します。 観点で検討します。 いて、 を計画し検討します 重し社会福祉法人など支 市内の各団体の意向を尊 答▼障害者支援計画につ 業所など充実支援せよ。 心して暮らせる施設、 国

り地域医療に貢献し、

地

の自立破壊法である。

憲法25条を無視した最悪

者の生きる権利を奪う、

①障害が重いほど負担が

原日赤は70年の長期に渡に最重要課題である。 柏

に最重要課題である。 市民の生命に関わるだけ

市の地域医療体制は

問

自立と社会参加の 県の補助 また、

考えるがどうか。

取り組み、 と創造、 た細やかな対応ができる 認識の統一と課題解決に 職員が市の現状を理解し まちづくりが大切です。 また、 資質の向上に心が 特性を活かした 地域文化の継承 地域に密着し

代表質問

問 強い 聞いた。「夢と生きが のある市政」への願いは聞いた。「夢と生きがい ティングで多くの意見を 会派主催の市民ミー

ふるさとを愛する教

自治の理念や 市民の権利や役

費の削減、地域の歴史や の推進には、 の距離感の解消が急務と 職員の心の合併や市民と 行財政改革や心の合併 適切な人件

はないと思います。 答▼行財政改革をなしと なければ明日の丹波市



夢ある市政への市民参画を の参画を促す

要である。 りのために「基本条例」 つ参画と協働のまちづく 市民の目線に立

の制定が不可欠と考える

がどうか。 答▼若い

青少年主 の機会や

とが必要 促ながし 図りなが 張発表会 の参画を 市民主体 と考えて の養成や の拡充も ら、 地域 ダー

育や若者の参画による、
固 ふるさとを愛する数 市を担う人材の育成が必 の姿勢、 す 割などを定める「まちづ 上げ検討していく考えで とした研究委員会を立ち るまちづくりを基本理念 「安全・安心」、「活力」の くり条例」

は必要です。

あ

人の参画と協働



△市政への市民参画を





高谷川流域に地下調整池を (前川豊市議員

県に要請整備計画を策定後国、

害をもたらしたことから、業施設や家屋に多額の被水被害を受け、多くの商 要望しているところです。 河川整備を強く国、 現在、「加古川水系丹波 県に

逆流してくるため、

高谷

川の樋門を閉じなければ

洪水時には加古川の水が

加古川の水位より低く、

問

高谷川流域の水位は

が設置され、 圏域河川整備計画懇談会」 市も参画す と考えます

着手、 ます。 る中で、 に強く要望していきたい け、 域の整備計画が策定され 表や有識者で、 河川 この検討結果を受 事業実施を国、 専門家や地元代 改修の早期事業 高谷川流

と仕事の両立の負担など

答▼晩婚・未婚や子育て

きでないか。

設置し体制強化を図るべ

る「本部」と「課・室」を

支援行動計画」

ているか。

△こんなに広い高谷川流域の水が、横田・母坪地区 検討します。 業務運営のできる組織を て支援に関わり一体的に が起因しています。 コミュニティバスに

を検討していきます。 した交通サ 推進協議会」を設置し、 答▼「市公共交通活性化 と導入時期はどうか。 や市の具体的な取り組み ついて、県の「基本構想」 地域力を生か ービスの方策

に集中する

少子化対策の体制強化を

組織を検討・体的な

【西本嘉宏_{議員}

の減少傾向をどう認識し 本市の出生率や人口 :画」を推進す「次世代育成 どうか。 療費助成制度を「内部で問 障害者や乳幼児の医 検討する」としていたが

答▼障害者の入院にかか します の乳幼児入院費用を助成

祉法人などによる利用者

子育

介護保険の「社会福 単独分のよ

その軽減率の2分の1を設はどれだけか。また、負担軽減制度」の実施施 を行 れ、 答▼市内2法人で実施さ市で助成できないか。 に検討されています。 1法人は実施の届 他法人も前向 上積みは考えて の実施施 また、 き を

△子育て支援の充実を

清政会

【田村庄一_{議員}

じように一律35%削減す

べきでないと考えるがど

費であり、

他の部署と同

教育関係予算は、必要経 聞き入れられていない。 からの要求が、ほとんど

おいて、

職員自身の意識

い財政状況下に

改革と財源を有効に執行



問

農業は市の基幹であ

を、全市での実施に向けている完全米飯学校給食

する。

そのため、一層従

整はJAの意向が重要と

答▼①19年以降の生産調

中で、

て取り組まれたい。

の重要な要であると認識 と自然の交流文化都市」 り、市政で標榜される「人

来からの施策の転換が求

なります。

また、「丹波市

③市民の意向を十

分調整

人材育成や活動交流

調査研究などの業

められると思うが、

次の

農業農村振興協議会」が

の農業振興計画や施策

が、

米飯給食の回数をさ いくことが必要です

して

①転作配分の事務は再来

現在、

振興計画の策定を

営協議会に諮り、

む考えです

らに増やす方向で給食運

立案等の最高決定機関で

進めています

ت

点はどうか。

新たな農業施策を

方向で米飯給食は増やす

【荻野拓司議員

くると考えています。 産の拡大と情報が必要な ブランド化をめざし、 今後必要になって 特産物の 生 たが、 についても不十分と考え 理解センタ 相談窓口や研修、 人的にも業務内容

-が設置され

②「特産課」は、

取り組 見直す必要があると考え 務を拡充して、 るがどうか。 としての役割を位置づけ センター

ります。 民の意見を聞き検討を進 運営委員会を設置して市 と考え検討をしています。 たところですが、 答▼開設して半年経過し センター の充実を図 不十分

共同参画

ニバーサル: めざし、 法・発達障害者支援法に よい市が健常者にとっ 主みよい市である。ユい市が健常者にとって住み障害者にとって住み サル社会の実現を 障害者自立支援

現在市島地域で実施され

農業振興の立場からも、

重要である。

このことや、

の場で実行されることが う考えがもっと学校教育



男女共同参画の拡充は

充実を図ります運営委員会を設置して

役割分担の中で連携を密識しています。県や市のの就職は現状難しいと認 にしていきます。 答▼障害者の一般企業 就労

・生活支援が 働く場所づ

うか 設置が急務と考えるがど るためにも、 自立総合支援センターの 必要である。丹波市就労・ くりや就労・

啓

基づく就労と自立を進め 自立支援センターにつ ては検討課題とします



企画課

△男女共同参画の拡充を

男女

際理解

考えはどうか。 める動きがあるが、

「食育」とい

②新たな施策の一環とし

みへの考えはどうか。 農業振興施策への取り組 のことへの市の対応や、 基本方針が出ている。 体となって取り組む国の 年からはJAや地域が主

て「特産課」の設置を求

その

教育関係予算を削るな

なく編成します

あり、 すことのできない事業で 合学習や施設整備は欠 教育予算にお これらを一律削減 いても総 か

えています。

がされて

いると聞く。

知識や技能をもっ

費においても厳しい編成

%削減目

標のなか、

教育

ます。

式取り入れによる予算35

一般財源の枠配分方

するため、

す

事業の見直

|しを行っていすべての事務

ついては、見直しも含めを育むのに必要な予算に 予算編成を行いたいと考 将来を担う子どもたち

奥村正行議員

事業」の要件緩和につい 内の医療機関などに送迎 の回答であったが、 する「おでかけサポ ような緩和対策を考えて 緩和を前向きに考えると 9月の一般質問では 高齢者・障害者を市 どの

身世帯、 地域などで支援できない 和をします。 上の市民を対象に要件緩 帯」の条件に合う70歳以 スを実施する」とし、「単 特定の方を対象にサービ 答▼「あくまでも家庭、 今後、 自動車を有しない世 高齢者のみの世 拡充に関しては、

る。

他の教育予算につい

費もゼロ査定となってい 費が50%査定。機械器具

ても厳しいと聞きいてい

このことは学校現場

予算が

ゼロ査定。

修繕

くゲストティーチャ や地域社会の方に話を聞 た講師を迎える総合学習

。 の

いるのか

をとるのか

っとも重要である。

とは考えていません。

有償運送も視野に入れな がら検討していきます。 福祉有償運送協議会で、



おでかけサポート事業の緩和策は

全市民を対象に 条件の合う70歳以上の

災組織の確立や強化がも 具体的にどのような対策 ち早く行動できる自主防 今後、 に配布し、 を作成、 役立てていただきたいと です。 能できる組織の検証、 思っています 画を策定し、 検を推進して 織のさらなる充実と、 を守るため、 答▼市民の「生命と財産」 丹波市地域防災計 各戸・各事業所 非常時の際に 防災マップ 自主防災組 いるところ 点 機

対策には限界があり、

災害時の個人能力や

自主防災組織について



△大勢の利用を(おでかけサポート事業)

9 たんばりんぐ/2006.2

問

春日地域や市島地域

関係者、

には総合病院がなく、

不



山東地域に総合市民病院の建設を

待ちたい検討結果を

れるよう、 えは。 医療機関の整備充実に努 便を余儀なくされている。 める」とあるが市長の考 ても高度な医療が受けら 「地域格差の是正に配慮 しながらどこに住んでい 新市建設計画の中には、 地域における

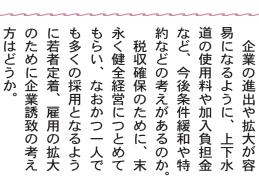
地域における医療機関の どこに住んでいても高度 答▼丹波市域の総合病院 れてきたところです。 整備充実に努める」とさ な医療が受けられるよう、 格差是正に配慮しながら 新市建設計画でも「地域 は地域的な偏在が見られ

11 月 22 日 のあり方検討協議会」 の存続問題を契機として 柏原赤十 「丹波市の病院 市および医療 字病院

> 考慮した地域医療のあり 市全体の医療バランスをこの協議会では、丹波 り設置されました。 この協議会では、 住民代表者によ

実を待ちたいと考えてい 民病院についても検討結 は東地域における総合市 ます

どは、 問 安全安心のためや消防 が必要である。 の協力などには、



助成措置も検討していまどの優遇措置や市独自の 国に準じた固定資産税な 答▼土地価格の見直しや

近畿圏内企業へのPR



竹知正明議員

〔近藤良雄_{議員}

子育てや自治消防な 妾である。 従業員の企業や職場の理解 若者定着に企業誘致を 神間の企業相談会、企業パンフレットの送付、阪 企業訪問をパンフレットの送付や

訪問などをする予定です。

費用をかけた事業である。 下水道施設は多額の

水道汚泥減量化

防災無

線の取り付けの必要もあ

果を数字で示し、 住民に汚泥減量化の成 自分た

> 答▼汚泥削減装置を導 意識をもってもらい協 るべきではない や環境に対する啓蒙を ちの大切な施設だとい か 図 カ う

各施設の処理方式も研究 して効果が現れており、 していきます。 また処理場見学などの

啓発活動を行います。



△積極的な企業誘致を



行財政改革の基本は

運営を行います目標数値により財政

会や、パブリックコメッ答▼公募による検討委員 どうか。 トを市として初めて取り

とはできないと考えるが この行革を進めていくこ 市民の協力なくして とにより、 な説明を行い、

ある。

そこで市の歳入か

確たる健全財政の確立で

行財政改革の基本は

規模の考え方はどうか。

また、

起債の償還計画

ら考えられる健全な財政

を聞きながら策定して きながら策定してい、多くの市民の意見 って

目で事業を見極め、 づく検証や公表を行うこ の英知を結集できると思 の実施に当たっては十分 きます。この計画の個々

> 消費の増大、 雇用の創出

工業団

市内外に広くPR活動を

税

図り



進めます。

考に、積極的に。全国の先進地

比率、

起債制限比率、

標

財政規模が健全財政にな

税などの収入に見合った

わないで、

地方税や交付

答▼基金の取り崩しを行

なっているのか。

慮した財政の再建計画と

コスト分析などを考

ると考えます。

財政の指標は経常収支

準財政規模などの多くの

財政指標があります。

財政収支見通しの中で計

起債の償還計画は

今後取り組んでいきます

コスト分析については

値として財政運営を行い

これらの数値を目標数

△行政にコスト意識を

市民と行政の 結果に基 多く 答▼定住人口の増加を図的な計画はあるのか。 収の増加、 確保、 るには、 事例を参考に、 あります。 することが最重要課題で 内の循環経済構造を形成 確保、拡大とともに、市はじめとした雇用の場の 人口增加、 地の有効活用を図り、 企業誘致で、

まず企業誘致を

答▼入居条件の緩和施策 組みをどのようするのか。区画あるがこれらの取り 分譲事業で未売却分が15急の課題で、応相寺宅地 が必要と考えています。 春日和田山道の開通で 定住人口増加策が緊 少子高齢化が進むな



(足立正典議員

進める雇用の確保・ 拡大を

ている。 温水プー 併前は身体障害者手帳を 身障者は520円となっ であったが、 者と同様の半額260円 を有する者は、 有する者および療育手帳 青垣総合運動公園 ル使用料が、 合併後は 65歳以上 合

販売促進に努めます。 するなら、 用料の減額措置が早急に できないのか。 康増進に必要であり、 健康寿命日本一を標榜 ハビリと健

使

抑制し、 答▼利用. おり、 機能訓練や障害の進行を 上に有効であると考えて 早急に関係部局と 健康増進を図る ただくことで

調整をします

△入居者を待つ(青垣 応相寺団地)

11 たんばりんぐ/2006.2

子育て支援は一体化せよ

を検討します
一体的に取り組む組織

足立

るか。 粘り強く進めます。 は住民組織と一 **答**▼国道42 9号の整備 体となり 市内

を構築していきます。 備を急ぐべきである。 めには市域内外の道路整 丹波市の一体化のた に進めるよう努力します 整備方針のなかで前倒し の道路整備は県道市道の

地域に広げていきたいと

考えます。

ため、

事業自体を法人や

庭や地域ぐるみで進める 要です。子育て支援を家 集約や運営基盤充実が必

現するためには、

一定の

答▼安心安全な保育を実 業務の統一ができないか 業では地域により格差が

アフター

・スクー

ル事

着させたいと考えます。

ィアの負担が大きい。

保護者やボランテ

地域での活動交流を整え

子育て支援に関係する

と経済の循環をどう考え 医療、福祉などで活動さ 課題への対処方法などに れている方を対象に各種 ころのケアに携わる保健 研修する施設である。 D た県立「こころのケア によるトラウマ・ などへの対処の仕方を ター」は、事件 県立「こころのケアセ」 平成16年に開館され P T

機関と連携し対応します 答▼こころのケアは専門 守ることにならないか。 このセンターで研修させ ざして勉強してきた人を こころのケアの専門職め 当させることが人材を育 市民のこころのケアを担 市職員で臨床心理など 市民の心の健康を

校単位というコミュニテ援や営農活動などは小学

えられないか。 取り組み方を発展的に考

子育て支

ある。

コミュニティサポ

ト事業の見直しを含め、

かせる方法をとるべきで

食育等は地域に根付

集落営農、子育て支

事故 S 「こころのケア」の職員研修を ので、 「こころのケアセンター」 立つことも多くあります 18年度研修計画に 盛り込む 18年度研修計画に

でないか。 若者優先枠を設けるべき 国領団地の入居に、 また、

目的で、低所得者向けのの活性化と地域づくりが 情の場合は入居者と協議 た。 答▼若者定住による地域 住宅として計画されまし を緩和できないか。 し設定しています (市内で2人必要)の条件 保証人は、 特別な事

0 が

と思います。

での研修を盛り込みたい 保証人



△建設中の市営住宅国領団地



△市内幹線道路の整備を 研修を実施している。 識、理解をもとめる基礎 こころのケアに関する知 ついて学ぶ専門研修と、 職員の日常業務に役

職員の意識改革と人材育成を

な人材の確保行政改革と併せて有能

入と事務事業を見直しなれない中、民間活力の導す。職員の削減な引し 政運営が求められていま 職員 向上の観点から導入の必いします。勤務評定制度の意識改革も併せてお願の意識改革も併せてお願 要があると考えています。

ると、職員を今後10年間改革実施計画(案)」によ

む必要があります。

革と人材育成が必要だ。

「行政改革大綱」「行政

ためには、

職員の意識改

問

行政改革を推進する



改革が必要ではないか。 維持するため職員の意識 てサービスが低下せずに

また、

人事考課システ

ている。

職員減に比例し

退職者の4分の1とされ 採用は消防関係を除いて さらに5人を退職勧奨し 毎年57歳以上の全職員と、 に220人削減するため、

△意識改革による市民サービスの向上を

問 病気や事故の多い6歳ま どもを生み育てるため、 の必要がある子は命に危 成するべきだ。 での乳幼児に医療費を助 丹波市で安心して子 特に入院

育課程を統一し、

個人負担なしとします。 児の入院医療費に助成し 答▼子育て支援として、 でに実施している。 18年7月から就学前乳幼 (所得制限あり)

険がある。

近隣市町はす

をみて市の幼保一体化の答▼18年度中に国の動向

方針を決定します。

その

えるがどうか。

の5領域 幼稚園はそれらに則り健 係、環境、言葉、 育指針と幼稚園教育要領 間 同年齢の子の発達課 全な子育てをしている。 本市のすべての保育園と の目標は全く同じである。 題は同じであるため、保 育園も幼児教育機関とし この実態を踏まえ、 (健康、 表現) 人間関

認識しており、

型」の行

材育成はきわめて重要と 答▼職員の意識改革と人 ら人員削減をする必要が 有能な人材を確保しなが より優れた人材を育て、 ム(勤務評定)を導入し、

あると思うがどうか。



幸一議員

て位置づけ 幼・保の教

無料とします 【木戸せつみ議員

言をするのがベターと考員会が幼・保の指導・助 教育 委 ます。 ためには、 総合施設の考え方もあり 新しい指針が必要であり、 稚園教育要領を併せ持つ 育委員会の連携を図り また、 保育指針と幼 保育園と教



△小児科の窓口

13 たんばりんぐ/2006.2

(田坂幸恵議員

完成しました。

今後の運営につ

処理加工施設が一足早く 稼働が急がれる農畜産物

経営していた事業をその市の水道事業は旧町が

まま引き継いできてい

今後料金の格差是

『丹波市議会議員定数検 める多数の意見をふまえ 「本委員会で定数減を求 しました。その内容は、 「道の駅」情報コーナーで、

4月のオープンに備えて

販売施設、

公衆トイレ・

部署 I減歯止めに

席を求め、

現地調査を含

めて詳細な説明を受け審

立助役を始め関係者の出

丹波市火災予防条例

部改正」を可決

以上の議案に対して足

制定について」 の一部を改正する条例の 議案が付託されました。本会議において次の4 「丹波市行政組織条例

部に定住対策係を、産業 2.「丹波市公民館条例の 経済部に企業誘致係を設 福祉部に少子課を、 「福祉部」「健康部」とし、 保健福祉部を廃止し、 企画

<u>ر</u>

成に伴い、 定について」 一部を改正する条例の制 青垣住民センターの完 使用料等所要

の改正。

ついて」 旅費に関する条例の一部 を改正する条例の制定に で常勤の職員の給与及び 3. 「丹波市特別職の職員

答申に基づき、 特別職報酬等審議会の 収入役、 公営企業管 市長、 助

> の減額を継続するな理者に係る給料月気 改正。 7額5%

正する条例の制定につい に関する条例の一部を改 務時間その他の勤務条件 育長の給与及び旅費、 4. 「丹波市教育委員会教 勤

の改正に準じて改正。 常勤特別職の給料月額

ターの建設用地決定柏原・氷上学校給食セン

大崎の雇用促進住宅東側 最終候補地として氷上町 範囲や条件の説明があり、 にある丹波市の所有地が 候補地の選定について、

けました。 適地であるとの報告を受

△青垣住民センター

そのでは、出席者全員賛成により原案のとおり可 がは、出席者全員賛

喫煙の制限

いこと。

防災警報器等」 義務づける。 2の経過措置

年6月1 月1日から適用です。存する住宅は平成23年 午6月1日から対象。理新築する住宅は平成18

なお、審査における意警報器の設置について悪質な訪問販売が懸念されるので自治会長、老人会、そ生委員、消防団などで、「住宅用防災

価格も多

内容は次のとおりです。 日の本会議で付託を受け 日の本会議で付託を受け

大である所では喫煙しな火災の発生するおそれがら、山林、原野において

2. 住宅用防災機器の設 置及び維持

一般住宅にも の設置を 「住宅用

現 18 6

が全員の賛成により可決 などでの共同購入の検討 などでの共同購入の検討 されたものです。

します

る」など取り組むことと 域活性化交付金を交付す 会を構築する地域に

関する緊急会議(報告)

します。
します。
します。

分別収集、

|マ|

-ケット、 集団回収、

再生

めるため、市民のライフ家庭ごみの減量化を進

源化等にかかる答申ごみ減量化施策、再資

民局が集まり、部、丹波警察署 行われました。 市教育委員会、 丹波警察署、 緊急時に 丹波県 市生活

宅等学校外の事案は生活の事案は教育委員会、自校園内および登下校中 部が担当部署です

ープの結成(報告)まちづくり防犯グル

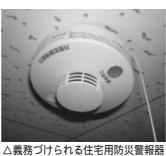
を行っていきます。 用品などの助成(県事業) 市内25校区で立ち上げ へ呼びかけていきます。 組織化できたところに 活動経費、 防犯活動

> 利用商品の普及に努める など答申がありました。

丹波市地域防災計画(案)

• 風水害対策編 地震災害対策編

について報告を受けました。



議員定数を検討

币全域が活性化する施設に

道の駅「かすが」建設状況などを調査

ど様々な課題を抱えてい 正や施設整備の平準化な 握を行い、行政改革に向市の財政状況を適確に把 月の定例会において

日ふるさと振興第三セクター「春

三社長と横山保(株)」の柳川拓

整備レベルの平準化が求率的実施の必要性、施設 められます。 面では水需給の不均衡、 を抱えた現状の水道事業 を策定することとしてお 処するため、 施設面では施設更新の効 の中間報告がありました。 「水道ビジョン基本計画」 報告によると、 委員会に様々な課題 本年度中に た課題に対 水需給

△完成が急がれる春日ⅠC周辺活性化施設

や意見交換を行

た。

別委員会』を設置しまし

て『行財政に係る調査特 けた調査研究を目的とし

会では特別委員会を設置

し検討することになりま

ています。

いました。

明を受け、

質疑

史支配人から説

周辺活性化施設(仮称)道

また、

農業振興を基に商

12月15日に、

春日IC

するように活用したい。

項。④その他必要な調査。

会運営の改革に関する事

正化に関する事項。

③ 議

①行財政の改革に係る事

②議会議員定数の適

調査の内容は、

について12月までに6回 の4項目であり、これら

の会議を開きました。

その結果、「議会議員定

域のみならず、

の施設が春日地

柳川社長は「こ

市全域が活性化

査を実施しました。

建設中の建物は農産物

述べられました。

機能させたい」と抱負を くことで市の財産として 工・観光を巻き込んでい

と今後の運営に関わる調 の駅「かすが」建設状況

経営財政面では事務処理 強化や維持管理の効率化、 ストの削減が求められ を向上することによりコ 非常時の応援体制の整備・ また、維持管理面では

例会において中間報告を

ての結論を出し、

12 月 定

については、委員会とし 数の適正化に関する事項

(中間報告) 計画策定

る経費を大きく削減しま これにより、 議会に係

合は13ヵ月の延長)したの任期延長(篠山市の場 差額は1億280 場合でみると、 した。 その額は、 その分が削減とな 仮に1 年間の 年間

としました。

これにより、

3月定例

し、早期に検討すること」討委員会(仮称)』を設置

ました。 を採用せず、市長と 市 ・ 	りますが、丹波市 しているところが しているところが	あり、兵庫県下の自員在任特例制度」が後の議員とする「議議員を一定期間合併	員の任期を延長し全の身分について、議時に、合併前の議員	丁寸が合併する けん
市名	Д D	議員	定数	議員1人当り
		法 定 数	条例定数	の人口
丹 波 市	72,862人	30人	30人	2,429人
篠山市	46,325人	26人	22人	2,106人
養父市	30,110人	26人	22人	1,369人
朝来市	36,039人	26人	26人	1,387人
西脇市	45,718人	26人	20人	2,286人
三田市	111,737人	34人	24人	4,656人

●近隣市の議員定数							
市名	人口	議員定数		議員1人当り			
		法定数	条例定数	の人口			
丹波「	市	72,862人	30人	30人	2,429人		
篠山「	市	46,325人	26人	22人	2,106人		
養父「	市	30,110人	26人	22人	1,369人		
朝来「	市	36,039人	26人	26人	1,387人		
西脇市	市	45,718人	26人	20人	2,286人		
ī 🖽 E	市	111,737人	34人	24人	4,656人		

計画の中間報告廃棄物処理施設整

一般廃棄物処理施設を

9る地域に「地資源循環型社

住民の声をもっと 身近に

柏原町古市場 谷口 芳規

併して1年余り、もうそろそろあ □ すの丹波市の道筋が見えるころ。 でも一向に町づくりの方向性が示されな いのはなぜだろう。

小規模な町を統合して、足腰を強くし て、住民にとって住みよい空間を提供し ようというのが合併の謳い文句。にもか かわらず行政の視点は市民の暮しから遠 ざかりつつあるような気がする。

台所事情の厳しいことは承知している。 合併前の「駆け込み事業」なども財政逼 迫の一因かもしれないが、そのことは既 に織り込み済みのはず。にも拘わらず住 民との連繋によって進めなければならな いイベントや地域事業に対しては「経費 節減」の〈紋所〉を突きつけての「予算力 ット」が頻りと聞く。

旧町で行政とタッグをくみ、営々と築 いてきた仕組みをカットしてしまうこと は「住民参加」のまちづくりにブレーキ をかけ、住民との距離を遠くしてしまう。

地域振興の事業が市の目指す方向性と 相容れないのであれば、行政の意向を示 し理解を得る努力をすべきだ。また議会 も市民の声をこれまで以上に市政に繋ぐ ことに尽力し、住民の《願いやチエ》を 活用して、誇れる町―丹波市の構築に向 け一意専心、努めてほしい。

子どもと命

春日町野上野 山本 義敬

年は命に関わる二つの事件で年を 越しました。

一つは下校途中の児童殺害事件です。 丹波市内でも下校途中の不審者事件が発 生し、学校やPTA、地域のボランティア 等が付き添って下校しています。不審者 に対する恐怖だけなく、子ども達の中には 歩道も無い狭い道を、車を避けながら命 がけで通学している子もたくさんいます。

二つ目は人の命を軽んじた耐震強度偽 装事件です。市内の中学校は合併前に校 舎の改築や改修を終えましたが、春日町 の黒井小学校では老朽化が進む危険校舎 の中で、今日も子ども達が勉強しています。

ところで、今、丹波市では旧町から持 ち込まれた大型事業が最優先的に進めら れ、市の財政を大きく圧迫しています。 そのために18年度の予算は、学校の教育 予算も含め一律35%カットで編成されて います。

そのような中での市の子育て支援対策 は、刺身の上の造花のように見えますが、 議員諸氏にはどう見えますか。





の指導を受けて 名がともに先生 承生と専修生5 4期生7名の伝



です。

を、

表紙 説明

地方独特の風土によって織られている。 の三要素は、 波布」と名づけられた。

素材、 ていたものが、 「染める」 緯」「左台尺記・ 農家の片手間として織られ すべて天然資源であり、 「織る」 その価値を見出され、 治の末期まで青垣地方で 佐治木綿」 の技術は当地方の などと呼ばれ 技術、 この 丹

編 後

く緩み、 取り組んでまいりました。 発行となり、 議会だより 昨年の異常寒波も年明けとともにようや 新たな年がスタートいたしました。 充実した内容にと編集作業に 「たんばりんぐ」 も第5号の

のなかみ」が見える編集に取り組んでいき

までの内容を少し変えてみました。 って市当局の提案が変ったことなど、

これからも、さらに研鑽を重ね、

|議会



議会の指摘によ

今回の編集については、